

2023年11月14日

吸収合併に係る事前開示書面

川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

富士通株式会社は、2024年4月1日を効力発生日として、富士通株式会社（以下「吸収合併存続会社」という）を吸収合併存続会社、吸収合併存続会社の完全子会社である富士通クラウドテクノロジーズ株式会社（以下「吸収合併消滅会社」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件合併」という）を行うことといたしました。

本件合併を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条により開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

本件合併における吸収合併契約の内容は、別紙1のとおりです。

2. 対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の完全子会社であることから、吸収合併存続会社は、本件合併に際し、その対価として株式、金銭その他財産の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度末日後に生じた重要な後発事象の内容

(1) 自己株式取得の件

吸収合併存続会社は、2023年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を以下のとおり決定いたしました。

- 取得対象株式の種類 : 吸収合併存続会社の普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 12,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合
6.37%）
- 株式の取得価格の総額 : 1,500億円（上限）
- 取得期間 : 2023年5月1日～2024年3月29日
- 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(証券会社による投資一任方式、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付を含む)

(2) 投資有価証券の売却に伴う特別利益計上の件

吸収合併存続会社は、株式会社ソシオネクスト (コード: 6526 東証プライム) による同社普通株式の売出し (以下「本件売出し」という。) に際し、売出人の一人として参加し、株式売出しによる売却を実行いたしました。これに伴い、吸収合併存続会社は、2024年3月期の個別決算において、以下の通り投資有価証券売却益 (特別利益) を計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券の売却 (株式売出しによる売却)

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 売却する投資有価証券 | 株式会社ソシオネクスト普通株式
(吸収合併存続会社が保有する同社株式の全て) |
| (2) 売却する株式数 | 5,049,900 株 |
| (3) 売却総額 | 719 億円 (1 株につき 14,247 円 80 銭) |
| (4) 投資有価証券売却益(個別) | 636 億円 |

2. 投資有価証券の売却に伴う損益影響

・個別業績

2024年3月期において、本件売出しに伴う投資有価証券売却益 636 億円を特別利益に計上する予定です。

・連結業績

本件売出しに伴う投資有価証券売却益については、連結決算において、その他の包括利益として会計処理されるため、連結当期利益への影響はありません。

(3) 株式報酬としての新株式発行の件

吸収合併存続会社は、2023年7月27日開催の取締役会決議に基づき、株式報酬としての新株式の発行を以下のとおり実行いたしました。

1. 国内募集による発行の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2023年8月23日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 吸収合併存続会社の普通株式 95,486 株 |
| (3) 発行価格 | 1 株につき 18,585 円 |
| (4) 発行総額 | 1,774,607,310 円 |
| (5) 割当予定先 | ①吸収合併存続会社の役員及び従業員 (※1)
155 名 66,738 株
②吸収合併存続会社の国内子会社の役員及び従業員 (※2) 77 名 28,748 株
計 232 名 95,486 株 |

※1 役員は業務執行取締役を含む。退職者
7名を含む。

※2 役員は業務執行取締役を含む。退職者
11名及び退職予定者1名を含む。

2. 海外募集による発行の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2023年8月23日 |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | 吸収合併存続会社普通株式 13,538株 |
| (3) 発行価格 | 1株につき 18,585円 |
| (4) 発行総額 | 251,603,730円 |
| (5) 割当予定先 | ①吸収合併存続会社の海外子会社の役員及び
従業員 5名 7,063株
②吸収合併存続会社の海外子会社への出向者
及び転籍者 13名 6,475株
計 18名 13,538株 |

(4) 完全子会社との吸収合併契約締結の件

吸収合併存続会社は、2023年9月28日、富士通ITマネジメントパートナー株式会社との間で、2024年4月1日を効力発生日として、吸収合併存続会社を吸収合併存続会社、同社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

5. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本件合併後の吸収合併存続会社の事業活動において、吸収合併存続会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在予想されておりません。

以上により、本件合併の効力が生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みはあるものと判断いたしました。

以上

合 併 契 約 書

富 士 通 株 式 会 社

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社

合併契約書

富士通株式会社（以下、「甲」という）と富士通クラウドテクノロジーズ株式会社（以下、「乙」という）とは、合併に関し次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲および乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下、「本合併」という）。

第2条（合併をする会社の商号および住所）

（1）甲（吸収合併存続会社）

商号：富士通株式会社

住所：神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

（2）乙（吸収合併消滅会社）

商号：富士通クラウドテクノロジーズ株式会社

住所：神奈川県川崎市幸区大宮町1番地5

第3条（合併による新株式の発行および割当）

乙は、甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行わない。

第4条（増加すべき資本金および準備金）

本合併に際して甲の資本金および資本準備金は増加しない。

第5条（承認総会）

- 甲は、会社法第796条第2項の規定により、同法第795条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。
- 乙は、会社法第784条第1項の規定により、同法第783条第1項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年4月1日とする。なお、本合併の手續進行上の必要

性その他の理由により、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第7条（財産および権利義務の引継ぎ）

乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を、効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第8条（会社財産の善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理、運営を行うものとし、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

効力発生日における乙の従業員は、全員甲が雇用するものとし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他の取扱いについては、別途甲乙協議のうえ、これを決定する。

第10条（事情変更の場合）

本契約締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ本合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第11条（協 議）

本契約に定めのない事項または本契約に定める各条項に疑義を生じた場合、その他本合併に関し必要な事項については、本契約の趣旨に基づき甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年10月26日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
甲 富士通株式会社
代表取締役社長 時田 隆仁

神奈川県川崎市幸区大宮町1番地5
乙 富士通クラウドテクノロジーズ株式会社
代表取締役社長 関根 久幸

別紙 2

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

事業報告

第38期

自：2022年4月 1日
至：2023年3月31日

—目次—

1. 事業の概況

- 1-1. 業績の概況
- 1-2. ビジネスの概況
- 1-3. 今後の取組み
- 1-4. 業績および財産の推移

2. 会社の概況

- 2-1. 主要な事業内容
- 2-2. 株式の状況
- 2-3. 従業員の状況
- 2-4. 企業結合の状況
- 2-5. 主要な事業所
- 2-6. 主要な借入先
- 2-7. 取締役および監査役に関する事項
- 2-8. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社

事業報告（自2022年4月1日至2023年3月31日）

1. 事業の概況

1-1. 業績の概況

I F R S 基準による当期業績は、単独・連結ともに売上収益115億78百万円（前年比+1億65百万円）、営業利益12億58百万円（前年比+7億74百万円）となりました。クラウドサービス事業における売上収益は前年比▲4億60百万円と減少したものの、富士通連携による開発、運用受託請負事業（H P Cクラウド等）が所要増となり、前年より増収となりました。

日本基準（連結ベース）では、売上115億78百万円（前年比+1億65百万円）営業利益12億18百万円（前年比+5億96百万円）で推移しております。

1-2. ビジネスの概況

F J c l o u d - V ビジネスの概況

当年度はソフトウェア資産適正化を実施中であり、約3億円の費用増となりました。

21年度に実施した川崎タワー移転に伴う事務所家賃の減少、地道なコスト抑制活動、自動化、内製化の推進、統合サポートデスクへの切り替え等、費用の最適化を徹底的に進めた結果として、営業損益では当社初の年間目標を達成し、筋肉質な利益体質への改善を遂げることができました。

売上高は、前年度比では伸長しましたが、大規模ユーザーの利用減が大きく、クラウド売上に関しては前年より売上減少となったものの、これらのユーザーが離脱したりソースをエンタープライズ利用顧客に対して利活用した事により、投資の抑制、C P Uの消費減を実現した結果、ビジネスの健全化を進める事ができました。

しかしながら、5月に発生した不正アクセス事案を始め、8件ものSランク障害が発生したことは大変重く受け止めております。

これらの事案により、拡販活動の抑制、従業員の負荷増、お客様満足度の低下、I S M A P再監査等、様々な影響が生じたことを23年度の活動に活かすべく、品質向上を最重要テーマとして掲げ、全社一丸となってサービスの安定稼働を実現していきます。

また、フロント側が訴求しやすい機能開発を追及し、富士通サービスインフラ事業本部、I & S S本部との更なる連携強化を推し進めて売上拡大を目指します。

1-3. 今後の取組み

当社はO n e T e a mとして富士通グループと連携し、「イノベーションによって社会に信頼をもたらす世界をより持続可能にしていく」というパーパスと「N o B o u n d a r y」という当社ビジョンの下、自ら変革を進め、高度な技術によって誰もが安心・安全に使えるインフラサービス・ソリューションを提供することで、真のニーズに応え、お客様の変革をリードする事を旨として、以下について取り組みます。

(1) 「信頼を強化する」

期待され、それに真摯に向き合い応えられる集団となるため、以下4つの価値観を共有してビジネスを推進していきます。

- ① 社会からの信頼
最新テクノロジーを探求し、誰もが安心して使用できる高信頼・高品質なサービスインフラを提供しサステナブルな社会を実現します。
- ② お客様からの信頼
顧客視点で問題、課題を把握し真摯に向き合うコミュニケーション力、技術とアイデアを考え続け、確実なサービスインフラを提供します。
- ③ 経営からの信頼
課題の本質を見出し、未知の課題にも挑戦し、変わることを恐れず、想像力を最大限に発揮して、常に進化を目指します。
- ④ 従業員からの信頼
先への思いを共有しチャレンジ・ダイバーシティ・ワークバランスを尊重し、コミュニケーションを活性化、一体となって働き甲斐のある会社を実現します。

(2) 「横ぐしで考える／領域を飛び越える」

富士通、および他のグループ会社と連携してテクノロジー・アイデアを磨き上げ、以下の施策を推進していきます。

- ① 運用DX
徹底的な自動化を通じて、早期の障害検知、復旧に努めます。
- ② セキュリティDX
脆弱性サポート期限、EOL対応を意識した事業マネジメントを図ります。
- ③ アーキ開発・共通基盤
基盤の標準化、シンプル化を追求します。
- ④ 業務／契約／認証
品質／利益確保に向けた見直しを通じて、従来の固定概念を変革していきます。
- ⑤ Prefix／Professionalサービス
サービスメニュー共通化による運用フェーズ改善を実施します。

(3) 「新しいビジネスの形を目指す～独自価値を収益へ」

課題の本質を見出し、「クオリティクラウド」を担う集団としての矜持とともに、以下の施策を実施していきます。

- ① 品質強化・セキュリティ対策
品質向上のための施策（強靱化、品質向上活動、CERT等）を徹底的に推進し、包括的なセキュリティ対策を実行します。
- ② 商品力強化、差別化
IaaS商品強化、価格改定、新プランの検討を通じて、より競争力のあるクラウドサービスを目指します。
- ③ 大規模商談の確実な推進
Outstationをはじめとする大規模プロジェクトを確実に遂行し、FJcloudの価値創造に寄与します。
- ④ 事業基盤の強化
強固な事業基盤獲得のため、運用DX/AIOpsの適用領域の拡大などを通じた、技術的アプローチを行います。
- ⑤ 基盤統合／断捨離と最適化
基盤統合の推進と、O/V連携によるFJcloud強化、ならびに、サービス断捨離を追求します。

1-4. 業績および財産の推移（日本基準）

（単独）

	2019年度 (第35期)	2020年度 (第36期)	2021年度 (第37期)	2022年度 (第38期)
売上高（百万円）	10,904	11,344	11,413	11,578
営業利益（百万円）	465	728	622	1,218
経常利益（百万円）	396	725	640	1,173
当期利益（百万円）	243	458	324	786
1株当たり利益（円）	10.67	20.11	14.23	34.50
総資産（百万円）	13,388	13,305	13,222	14,211
純資産（百万円）	10,584	10,941	11,269	12,263

（連結）

	2019年度 (第35期)	2020年度 (第36期)	2021年度 (第37期)	2022年度 (第36期)
売上高（百万円）	10,904	11,344	11,413	11,578
営業利益（百万円）	465	728	622	1,218
経常利益（百万円）	469	725	640	1,173
当期利益（百万円）	316	458	324	786
総資産（百万円）	13,441	13,349	13,292	14,346
純資産（百万円）	10,624	10,986	11,323	12,398

2. 会社の概況 (2023年3月31日現在)

2-1. 主要な事業内容

クラウド事業

2-2. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 80,000,000 株

(2) 発行済株式の総数および資本金

発行済株式総数 22,780,000 株
(うち自己株式数 262 株)
資本金 100,000,000 円

(3) 株主数 2名

(4) 株主

株主名	当社への出資状況		当社の該当株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
富士通株式会社	22,779,738 株	99.9%	- 株	- %

2-3. 従業員の状況

区分	従業員数	前年度末比	平均年齢	平均勤続年数
男性	221名	-17名	36.9歳	11.2年
女性	51名	-19名	35.1歳	10.5年
合計	272名	-36名	36.6歳	11.0年

※役員除く当社主務従事者



内訳		人数
入社	正社員	22
	契約社員	0
	アルバイト	1
退職	正社員	▲24
	契約社員	▲7
	アルバイト	▲3
出向	人員増	1
	人員減	▲32
復職 (出向帰任)	人員増	8
	人員減	▲4
転社	人員増	7
	人員減	▲5

2-4. 企業結合の状況

(1) 親会社との関係

[親会社の状況]

会社名	資本金	主要な事業内容
富士通株式会社	324,625百万円	ICT分野各種サービス提供、プロダクト及び電子デバイス開発、製造、販売、保守運用等のトータルソリューションビジネス

[親会社との取引の種類]

仕入	ネットワーク回線使用、データセンター利用等
売上	当社サービスの販売

(2) 子会社との関係

当社で所有しておりました Connected Design 株式会社株式（当社出資比率 12.8%）については、令和5年1月25日付で全株式を東急株式会社に譲渡いたしました。

2-5. 主要な事業所

本社	神奈川県川崎市
----	---------

2-6. 主要な借入先

該当事項はありません。

2-7. 取締役および監査役に関する事項

(1) 取締役および監査役等の氏名等

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	関根 久幸	富士通株式会社
監査役	岡安 雅浩	富士通株式会社
執行役員副社長	上野 貴也	ビジネスマネジメント本部、 ビジネスデザイン本部担当
執行役員	谷内 康隆	クラウドインフラ本部、 クラウドプラットフォーム本部担当

(2) 取締役および監査役等の報酬等の額

取締役	1名	0千円
監査役	1名	0千円
執行役員	2名	32,876千円

注) 2022年度で当社が負担した給料、賞与の支払実績を合計しております。

(3) 当期中の取締役および監査役等の異動

[就任]

2022年4月1日付で、新たに谷内康隆が執行役員に選任され、就任いたしました。

2-8. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

(1) 取締役および監査役の氏名等

2023年4月1日付で取締役・監査役体制を下記のとおりいたしました。

代表取締役社長〔重任〕 関根 久幸

監査役 岡安 雅浩 (富士通株式会社)

(2) 執行役員体制

2023年4月1日付で執行役員体制を下記のとおりいたしました。

執行役員〔重任〕 上野 貴也 (クラウドビジネス担当)

執行役員〔重任〕 谷内 康隆 (クラウド基盤担当)

以 上

第38期 計算書類

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

富士通クラウドテクノロジーズ株式会社

貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,735,000	流動負債	1,942,011
現金及び預金	35,314	買掛金	552,410
預け金	4,354,300	未払金	339,346
売掛金	2,663,404	未払費用	503,079
商品及び製品	368	未払役員賞与	3,420
仕掛品	6,100	未払法人税等	315,405
未収入金	5,759	未払消費税等	203,286
その他	671,480	契約負債	25,029
貸倒引当金	△ 1,725	その他	36
固定資産	6,476,146	固定負債	5,700
有形固定資産	2,518,075	長期未払金	5,700
建物(純額)	155,996		
工具器具及び備品(純額)	2,314,986		
建設仮勘定	47,094		
無形固定資産	2,649,648	負債合計	1,947,711
ソフトウェア	2,649,325	純資産の部	0
その他	323	株主資本	12,079,644
投資その他の資産	1,308,423	資本金	100,000
投資有価証券	480,225	資本剰余金	6,393,558
破産更生債権等	309	その他資本剰余金	6,393,558
前払年金費用	139,393	利益剰余金	5,586,477
繰延税金資産	113,586	利益準備金	250,000
その他	575,218	その他利益剰余金	5,336,477
貸倒引当金	△ 309	繰越利益剰余金	5,336,477
		自己株式	△ 391
		その他有価証券評価差額金	183,791
			0
		純資産合計	12,263,435
資産合計	14,211,146	負債及び純資産合計	14,211,146

損益計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,577,960
売 上 原 価	7,440,902
売 上 総 利 益	4,137,058
販売費及び一般管理費	2,919,476
営 業 利 益	1,217,581
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	140
その他金融収益等	12,511
営 業 外 収 益 合 計	12,651
営 業 外 費 用	
為 替 差 損	2,608
その他金融費用等	54,535
営 業 外 費 用 合 計	57,143
経 常 利 益	1,173,090
税 引 前 当 期 純 利 益	1,173,090
法人税、住民税及び事業税	409,384
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,240
法 人 税 等 合 計	387,144
当 期 純 利 益	785,946

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
(単位:千円)

	株 主 資 本									評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		
		その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
2022年4月1日残高	100,000	6,393,558	6,393,558	250,000	-	4,550,531	4,800,531	△391	11,293,698	△24,848	11,268,850
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	785,946	785,946	-	785,946	-	785,946
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	208,639	208,639
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	785,946	785,946	-	785,946	208,639	994,585
2023年3月31日残高	100,000	6,393,558	6,393,558	250,000	-	5,336,477	5,586,477	△391	12,079,644	183,791	12,263,435

個別注記表

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和4年12月26日法務省令第43号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式…………… 原価法
 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。
 - その他の有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの…………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
 - ・市場価格のない株式等…………… 原価法
 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。
 - (2) たな卸資産
 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ・商品及び製品…………… 最終仕入れ原価法
 - ・仕掛品…………… 最終仕入れ原価法及び個別法による原価法
 - ・原材料及び貯蔵品…………… 最終仕入れ原価法及び個別法による原価法
 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物…………… 15年
 - ・工具器具及び備品…………… 4年～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・ソフトウェア…………… 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
 - ・自社利用…………… 定額法
 - ・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ・過去勤務費用の処理方法…………… 定額法(10年)
 - ・数理計算上の差異の処理方法…………… 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
 - グループ通算制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円)
建物……………	135,665
工具器具及び備品……………	8,199,900
計	8,335,565
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	(千円)
短期金銭債権……………	1,620,820
短期金銭債務……………	165,787

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引による取引高	
売上高……………	5,435,540
仕入高……………	859,562
営業取引以外の取引による取引高	
該当なし	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式……………	22,780,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数	
普通株式……………	262株

個別注記表

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,216
減価償却超過額及び減損損失等	76,100
未払賞与	145,543
その他	225,190
繰延税金資産小計	449,049
評価性引当額	△ 191,226
繰延税金資産合計	257,823
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 47,045
其他有価証券評価差額金	△ 97,192
繰延税金負債合計	△ 144,237
繰延税金資産の純額	113,586

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士通(株)	被所有 直接100%	・当社接続サービスの回線仕入先 ・役員の兼任	当社サービスの販売	5,435,539	売掛金	1,620,820
				回線の仕入他	859,561	買掛金	165,787
				業務委託契約他	10,666	未払金	134,389

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税額等を含めております。

2. 兄弟会社等

(千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通Japan(株)	なし	・当社サービスの販売先	当社サービスの販売	1,528,175	売掛金	256,902
親会社の子会社	富士通キャピタル(株)	なし	・資金運用委託先	資金運用	-	預け金	4,354,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。

(注2) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税額等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	538円 34銭
1株当たり当期純利益金額	34円 50銭

【その他の注記】

1. 退職給付関係

(1) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

退職給付債務の期首残高	565,000
勤務費用	46,000
利息費用	4,000
数理計算上の差異の発生額	△ 73,000
年金資産からの支払額	△ 17,000
会社からの支払額	5,000
退職給付債務の期末残高	530,000

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

年金資産の期首残高	617,000
期待運用収益	10,000
数理計算上の差異の発生額	△ 56,000
事業主からの拠出額	40,000
従業員からの拠出額	19,000
年金資産からの支払額	△ 17,000
年金資産の期末残高	613,000

個別注記表

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	530,000
年金資産	△ 613,000
小計	△ 83,000
非積立型制度の退職給付債務	
未認識数理計算上の差異	△ 62,000
未認識過去勤務費用	6,000
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 139,000

退職給付引当金	0
前払年金費用	139,000
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	139,000

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用(従業員掛金控除後)(注)2	28,000
利息費用	4,000
期待運用収益	△ 11,000
数理計算上の差異の費用処理額	49,000
過去勤務費用の費用処理額	△ 3,000
確定給付制度に係る退職給付費用	67,000
退職給付制度終了に伴う損益	0
合計	67,000

(注)2. 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

⑤ 年金資産に関する事項

1) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	
債券	
生命保険一般勘定	
現金及び預金	
その他	
合計	100%

2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	1.07%
長期期待運用収益率	2.00%

(2) 確定拠出制度

	(千円)
確定拠出制度への要拠出額	81,000